

## 平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	石川県		
所在地	〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境部 温暖化・里山対策室	
	TEL	FAX	メールアドレス
	076-225-1462	076-225-1479	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
① 地域資源活用詳細調査事業	1,266			1,266
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	16,101			16,101
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0			0
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業	0			0
合計	17,367	0	0	17,367
運用益使用額(内数)				0

※計画書を提出する年度の執行額は、執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以前の年度の執行額は、執行済額(運用益収入を含む)又は執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以後の年度の執行額は、執行見込額(運用益収入を含めない)を記載する。

※「運用益使用額(内数)」は、合計額に運用益収入額が含まれる場合に、その額を記載する。。

## 平成26年度再生可能エネルギー導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(事業計画の概要)

### 平成26年度計画概要

※全体計画書で記載した内容のうち、当該年度に実施する部分について記載して下さい。  
 ※各年度計画書で盛り込む内容は、全体計画書で盛り込むべき項目を参照し、当該年度で実施すべき内容がわかるように記載して下さい。

**【事業の目的、執行方針】**

本基金事業は「再生可能エネルギー等を活用した災害に強い自立・分散型エネルギーシステムを導入し、災害に強く環境負荷が小さい地域を作り上げるとともに、温室効果ガスの排出抑制に資する」ことを目的としている。

石川県では、この目的と石川県の状況・地域特性を踏まえた上で、

- ・ 庁舎等の緊急時対応施設では、防災拠点としての機能強化を目的としての整備
- ・ 医療機関等の災害救護施設では、自家発電の及ばない被災者等の救護場所等での電源の確保のための導入
- ・ 避難所では、避難施設の電源だけでなく、速やかに避難所まで移動するための避難誘導街灯の整備なども併せて進めることとしている。

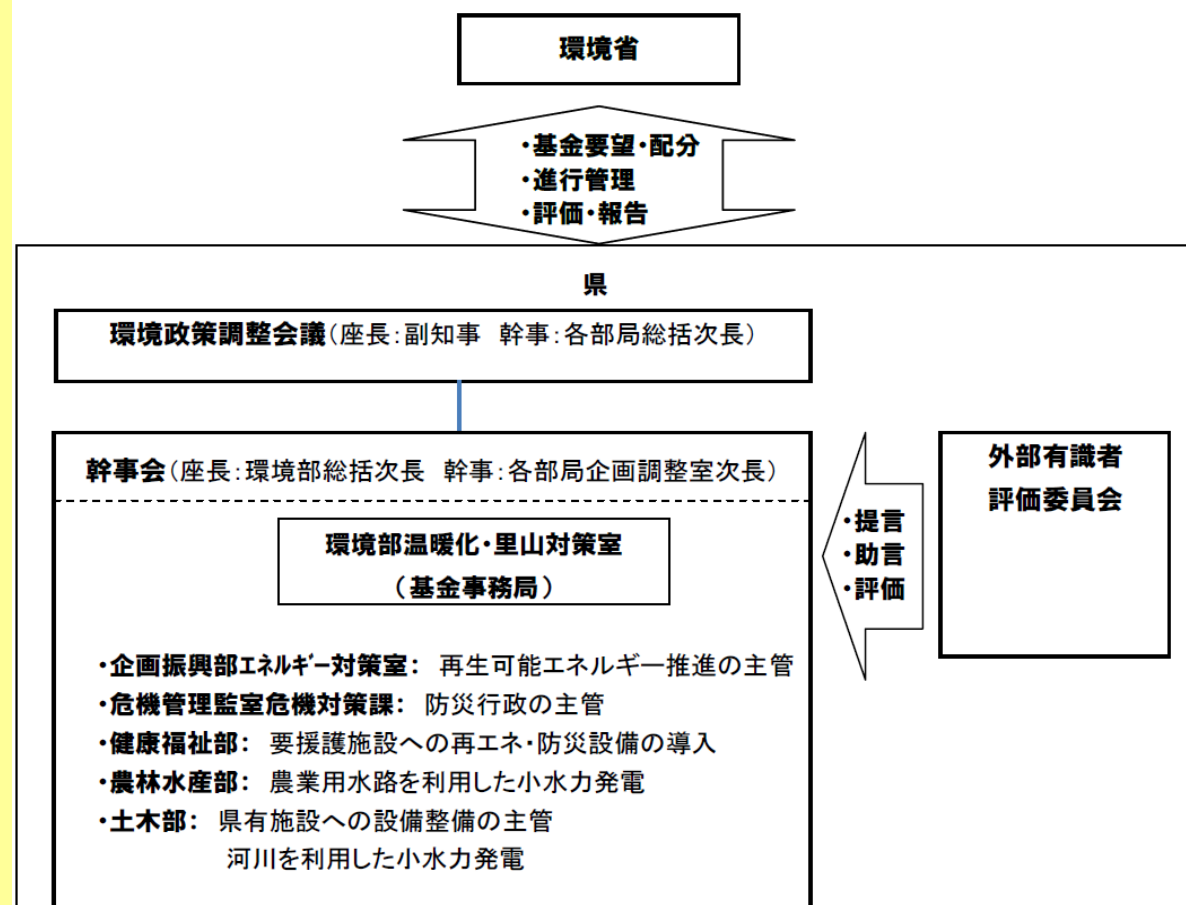
また、「平常時の地域活動の拠点としての機能強化にも寄与すること」の観点も重要であり、地域特性、各種計画の策定・変更等を踏まえ、下記4点により石川らしい事業を進めることとしている。

- ① 地域コミュニティ活動の核となる施設への優先的な整備
- ② 県下一円での整備
- ③ 津波対策に向けた避難誘導街灯の整備
- ④ 多様なエネルギー導入の検討

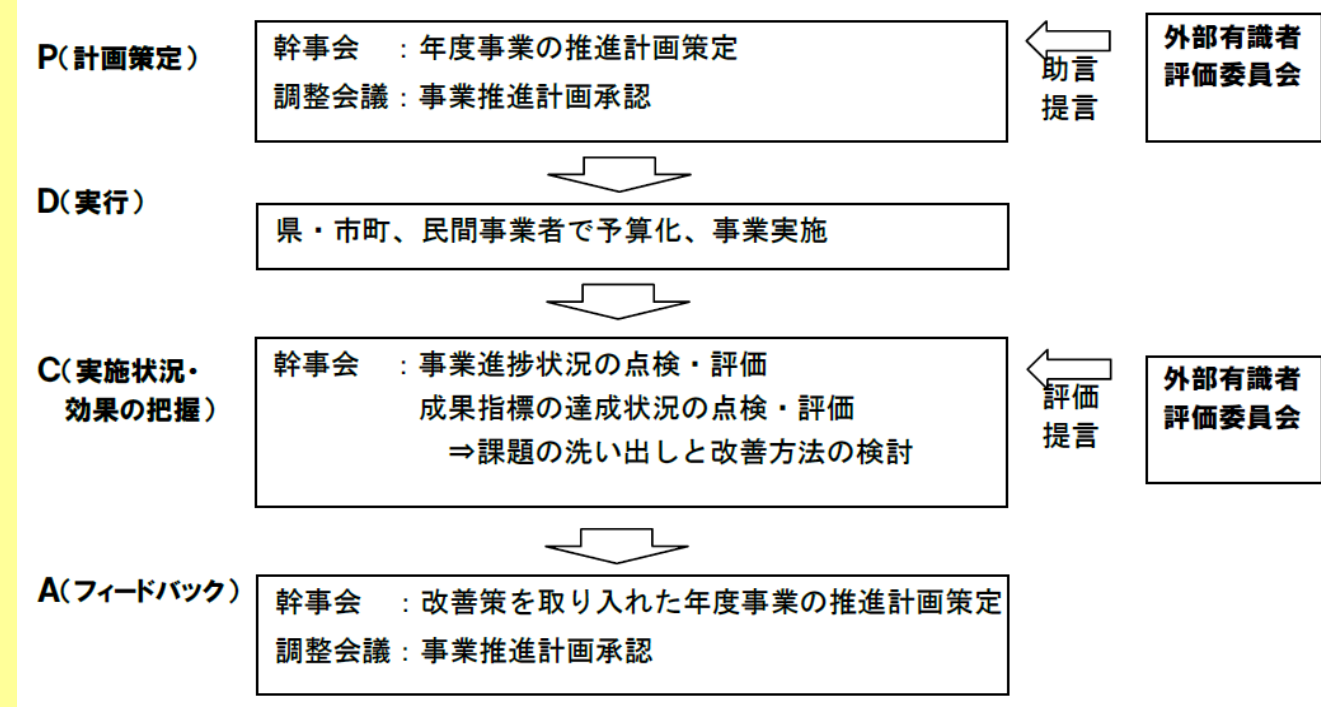
**【事業の選定方法、監理体制】**

本基金事業の目的は、災害に強い地域づくりであることから、可能な限り早期の事業執行を目指していく。

【GND基金事業推進体制図】



【GND基金事業推進フロー図】



・基金要望・配分  
・進行管理  
・評価・報告

各市町

民間事業者

#### 石川県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会の構成

鈴木 克徳 (金沢大学教授)  
垂水 弘夫 (金沢工業大学教授)  
室崎 益輝 (神戸大学名誉教授、石川県災害危機管理アドバイザー)  
横江 斉 ((公社)いしかわ環境パートナーシップ県民会議 会長)

#### 評価委員会の開催予定

- ・平成27年3月
- ・主な内容 : 基金事業における整備方針、今後の事業計画について

#### 【実施事業の概要】

##### ① 地域資源活用詳細調査事業

本事業メニューにおいては、平成26年度事業の評価のため、評価委員会を開催するほか、今後の基金事業の効果的な実施等について、検討を進めるための会議を開催するなど、基金事業の実施に必要な事務を執り進める。

##### ② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業

県施設、各市町施設における再生可能エネルギー等の導入に向けた事業を実施する。平成26年度は、いずれも実施設計のみとなり、設備の導入については、平成27年度の実施となる。

##### <県事業>

県では、東日本大震災を踏まえ、災害対策活動の拠点となる県有施設への非常用発電設備の整備を昨年度既に終えていることから、今後、避難所となる県立高校等に、モデル的に太陽光発電設備と蓄電池を導入することとし、県内各地域にバランスよく整備していきたいと考えている。

平成26年度は、能登地区、石川中央地区、加賀地区で1施設ずつ、太陽光発電設備と蓄電池を整備するための実施設計を行う。

##### <市町事業>

市町施設では、市町の意向、地域バランスを踏まえた上で、災害対策活動の拠点施設となる施設へ再生可能エネルギー設備を導入するとともに、災害時における住民の安全確保を目的とした避難誘導街灯の整備をしていきたいと考えている。  
平成26年度は、緊急時対応施設である役場庁舎3施設に、太陽光発電設備と蓄電池を整備するための実施設計を行う。

(成果目標)

※以下の事業効果の指標については、全体計画書における事業内容を踏まえ、当該年度の導入計画に基づき目標値を記載して下さい。

事業メニュー	平成26年度	平成27年度			平成28年度			合計	平成29年度
	当該年度設置に係る分	前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	計	前年度までの設置に係る分	当該年度設置に係る分	計		前年度までの設置に係る分
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh)	0	0	332,662	332,662	332,662	155,382	488,044	820,706	488,044
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	0.0%	0.0%	1.2%	1.2%	1.2%	0.5%	1.7%	1.7%	
導入施設数	0	0	17	17	17	7	24	24	
二酸化炭素削減効果 (t-CO2)	0	0	183.1	183.1	183.1	85.5	268.6	451.7	268.6

※計画書を提出する年度以前の年度は実績値、提出する年度及び当該年度以降は計画値を記載する。

平成26年度自治体独自の事業効果

事業効果と目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	3か年合計
停電時における避難所・場所への誘導可能人数(人)	0	7,000	7,400	14,400
停電時における避難所・場所での情報収集ツール可能人数(人)	0	1,800	1,200	3,000

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業								
事業番号	事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	事業費の算出根拠		事業費合計	備考
					(基金充当額)	(単独費支出額)		
17000-26-1-001	平成26年度	外部有識者評価委員会の開催	3月(外部評価委員会) 通年(12月~3月)	旅費、報償費、消耗品費、通信運搬費				
	平成27年度							
	平成28年度							
	平成26年度						0	
	平成27年度						0	
	平成28年度						0	
	平成26年度						0	
	平成27年度						0	
	平成28年度						0	
合計	平成26年度				(0)	(0)	(0)	
	平成27年度				(0)	(0)	(0)	
	平成28年度				(0)	(0)	(0)	
					(0)	(0)	0	

※適宜、行を追加する。

※「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な費目及び経費を記載する。

※「事業費合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業																													
事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業年度	事業効果			事業費			備考
					種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数			発電量 (kWh)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2)	(基金充当額) (単位:千円)	(単独費支出額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)		
17000-26-2-001	金沢桜丘高等学校再生可能エネルギー等導入事業	石川県	直轄	学校	太陽光	20kW		1	鉛蓄電池	15kWh		1				屋内高所照明	400W		8	H28.3	平成26年度	0	0			0	設計		
																					平成27年度	21,024	11.6			0	施工		
																					平成28年度	0	0.0			0			
17000-26-2-002	七尾高等学校再生可能エネルギー等導入事業	石川県	直轄	学校	太陽光	20kW		1	鉛蓄電池	15kWh		1				屋内高所照明	400W		8	H28.3	平成26年度	0	0			0	設計		
																					平成27年度	21,024	11.6			0	施工		
																					平成28年度	0	0.0			0			
17000-26-2-003	小松高等学校再生可能エネルギー等導入事業	石川県	直轄	学校	太陽光	10kW		1	鉛蓄電池	15kWh		1				屋内高所照明	400W		8	H28.3	平成26年度	0	0			0	設計		
																					平成27年度	10,512	5.8			0	施工		
																					平成28年度	0	0.0			0			
17205-26-2-001	珠洲市役所庁舎再生可能エネルギー等導入事業	珠洲市	補助	庁舎	太陽光	30kW		1	リチウム蓄電池	30kWh		1								H27.11	平成26年度	0	0			0	設計		
																					平成27年度	31,536	17.3			0	施工		
																					平成28年度	0	0.0			0			
17209-26-2-001	かほく市庁舎防災対応型太陽光発電設備導入事業	かほく市	補助	庁舎	太陽光	20kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1								H28.3	平成26年度	0	0			0	設計		
																					平成27年度	21,024	11.6			0	施工		
																					平成28年度	0	0.0			0			
17324-26-2-001	川北町再生可能エネルギー等導入事業(役場庁舎・消防庁舎)	川北町	補助	庁舎	太陽光	15kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1								H27.9	平成26年度	0	0			0	設計		
																					平成27年度	21,024	11.6			0	施工		
																					平成28年度	0	0.0			0			
																					平成26年度					0			
																					平成27年度					0			
																					平成28年度					0			
																					平成26年度					0			
																					平成27年度					0			
																					平成28年度					0			
																					平成26年度					0			
																					平成27年度					0			
																					平成28年度					0			
																					平成26年度					0			
																					平成27年度					0			
																					平成28年度					0			
合計																					平成26年度	0	0.0	(0)	(0)	0			
																					平成27年度	126,144	69.4	(0)	(0)	0			
																					平成28年度	0	0.0	(0)	(0)	0			
																					合計	126,144	69.4	(0)	(0)	0			

※適宜、行を追加する。

※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※補助率1/3)																											
事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業年度	事業効果		事業費			備考
				種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数			発電量 (kWh)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2)	(基金充当額) (単位:千円)	(事業者負担額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)	
	なし																				平成26年度					0	
																					平成27年度					0	
																					平成28年度					0	
																					平成26年度					0	
																					平成27年度					0	
																					平成28年度					0	
																					平成26年度					0	
																					平成27年度					0	
																					平成28年度					0	
																					平成26年度					0	
																					平成27年度					0	
																					平成28年度					0	
	合計																				平成26年度	0	0	(0)	(0)	0	
																					平成27年度	0	0	(0)	(0)	0	
																					平成28年度	0	0	(0)	(0)	0	
																					合計	0	0	(0)	(0)	0	

(基金事業の内容)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※3%利子補給)																											
事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業年度	事業効果		金額			備考
				種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数			発電量 (kWh)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2)	(基金充当額) (単位:千円)	(事業者負担額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)	
	なし																				平成26年度					0	
																					平成27年度					0	
																					平成28年度					0	
																					平成26年度					0	
																					平成27年度					0	
																					平成28年度					0	
																					平成26年度					0	
																					平成27年度					0	
																					平成28年度					0	
	合計																				平成26年度	0	0	(0)	(0)	0	
																					平成27年度	0	0	(0)	(0)	0	
																					平成28年度	0	0	(0)	(0)	0	
																					合計	0	0	(0)	(0)	0	

※適宜、行を追加する。  
 ※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)  
 ※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。  
 ※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。  
 ※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度	0	0	(0)	(0)	0
平成27年度	0	0	(0)	(0)	0
平成28年度	0	0	(0)	(0)	0
総合計	0	0	(0)	(0)	0

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成26年度計画書)

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※3%利子補給)																
事業NO	事業名	再生可能エネルギー等 導入種別	導入内容		事業期間 ※開始年度～終了年度	総事業費 (単位:千円)	平成26年度			平成27年度			平成28年度			備考
			規模	単位			基金充当額 (単位:千円)	発電量 (kwh)	CO2削減量 (単位:t-CO2)	基金充当額 (単位:千円)	発電量 (kwh)	CO2削減量 (単位:t-CO2)	基金充当額 (単位:千円)	発電量 (kwh)	CO2削減量 (単位:t-CO2)	
	なし															
小計							0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※風力発電設備設置事業及び地熱発電設備設置事業が対象

※適宜、行を追加する。

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※1/2補助)															
事業数	事業名	事業内容	事業期間		総事業費 [単位:千円]	平成26年度			平成27年度			平成28年度			備考
			※開始年度	～終了年度		基金充当額 (単位:千円)	発電量 (kwh)	CO2削減量 (単位:t-CO2)	基金充当額 (単位:千円)	発電量 (kwh)	CO2削減量 (単位:t-CO2)	基金充当額 (単位:千円)	発電量 (kwh)	CO2削減量 (単位:t-CO2)	
	なし														
小計						0			0			0			

※地熱発電設備設置のための探査事業のみが対象。

※適宜、行を追加する。

合計						0			0			0			
----	--	--	--	--	--	---	--	--	---	--	--	---	--	--	--



## 平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(事業計画の概要)

### 導入規模(容量)及び価格根拠

- 導入容量については、災害時等に電力が遮断された場合において、災害活動拠点施設や避難所等の機能を維持するために必要な容量であることを想定している。
  - ・災害時に使用を想定している電気機器を検討し、昼間と夜間の必要消費電力を算出する。
  - ・夜間に必要な消費電力量を参考に、蓄電池容量を決定する。
  - ・蓄電池容量と昼間の消費電力量を算出することにより、必要な太陽光発電設備の容量を算出する。
  - ・これらの消費電力量等の想定をおこなうとともに、個々の施設で求められる機能や必要となる電力量、蓄電池の種類・効率等を考慮のうえ、施設管理者が決定する。
  - ・施設管理者が決定した導入容量については、評価委員会の中で、施設と設備のバランスや費用対効果等を踏まえながら、その妥当性を判断することとする。
- 各事業計画の予定価格については、以下のとおり
  - ・太陽光発電については、事業者見積(概算)を参考に算出した。
  - ・蓄電池については、事業者見積もり(概算)による。